
2011年3月期(平成22年度) 第2四半期決算説明資料



電源開発株式会社

平成22年10月29日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2011年3月期(平成22年度)第2四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 …… 4
- ▶ 連結:主要諸元 …… 5
- ▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) …… 6
- ▶ 連結:収支比較表 …… 7
- ▶ 連結:セグメント別概要 …… 8
- ▶ 連結:キャッシュフロー …… 9
- ▶ 連結:バランスシート …… 10

II . 2011年3月期(平成22年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 …… 12
- ▶ 連結:主要諸元 …… 13
- ▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 14
- ▶ 海外発電事業:収益貢献の見通し …… 15

Appendix

I . 2011年3月期(平成22年度) 第2四半期決算の概要

▶ 増収増益（前年同期比）

- ✓ 火力の需要増による販売電力量の増加などにより増収
- ✓ 火力修繕費が増加した一方、前年度の火力稼働低下影響の解消や人件費の減少などにより営業利益、経常利益とも増益

（単位：億円）

		22年度		21年度	前年同期比	
		第2四半期 (4-9月) 予想*	第2四半期 (4-9月) 実績	第2四半期 (4-9月) 実績	増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	3,080	3,111	2,731	379	13.9%
	(個別)	2,850	2,897	2,493	403	16.2%
営業利益	(連結)	320	450	227	223	98.1%
	(個別)	340	423	204	219	107.5%
経常利益	(連結)	260	366	192	173	90.4%
	(個別)	250	340	122	217	177.5%
四半期純利益	(連結)	90	142	140	2	1.6%
	(個別)	100	140	86	53	61.4%

* 第2四半期予想：22年7月30日に公表した修正業績予想。

第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異については、「第2四半期(累計)業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」(22年10月29日公表)をご覧ください。

	22年度 第2四半期 (4-9月)	21年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	321	240	80	33.6%
水力(当社個別)	63	48	14	30.1%
火力(当社個別)	252	185	67	36.3%
IPP・PPS向け、風力	5	6	-1	-16.8%
売上高(億円)	3,111	2,731	379	13.9%
水力(当社個別)	584	583	1	0.3%
火力(当社個別)	1,973	1,580	393	24.9%
IPP・PPS向け、風力	58	71	-12	-17.6%
託送(送変電)	271	271	0	0.1%
その他の事業等	222	225	-2	-1.2%
水力：出水率 (%)	108%	83%	25ポイント	—
火力：利用率 (%)	73%	54%	19ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	89円	96円	-7円	—

▶ 売上高(水力)

+1億円

- ✓ 出水率の改善
- ✓ 水力・送電線料金改定(21年9月)の影響

▶ 売上高(火力)

+393億円

- ✓ 設備利用率の改善
- ✓ 燃料価格の上昇による増

営業利益(+223 億円)

- 【増要因】**
- ▶ 前年度の火力稼働低下影響の解消
 - ▶ 期首貯炭による上期の燃料費軽減効果
 - ▶ 人件費の減少（年金資産の数理差異償却の減少 他）
 - ▶ その他営業収支の増加
- 【減要因】**
- ▶ 火力修繕費の増加：火力発電所の定期点検延べ日数 約400日⇒ 約460日

経常利益(+173 億円)

- 【減要因】**
- ▶ 海外発電事業等の持分法投資利益の減少 他

純利益(+2 億円)

- 【増減要因】**
- ▶ 有価証券売却益・評価損 による特別利益・特別損失
 - ▶ タイ国IPP事業(サメッタイ地区)に係る債務保証の損失引当、
事業整理損による特別損失

連結：収支比較表



(単位：億円)

	22年度 第2四半期 (4-9月)	21年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	3,111	2,731	379	
電気事業	2,898	2,511	386	火力の稼働改善
その他事業	212	219	-6	
営業費用	2,660	2,503	156	
電気事業	2,426	2,261	164	
人件費	149	180	-31	退職給与金の減少
燃料費	1,001	816	184	石炭消費量の増加
修繕費	257	230	27	火力の定期点検の増加
委託費	143	136	6	
減価償却費	530	578	-48	償却進行減 他
その他	344	318	25	廃棄物処理費の増加
その他事業	234	242	-8	
営業利益	450	227	223	
営業外収益	50	92	-42	
持分法投資利益	31	61	-30	海外発電事業等の減少
その他	18	30	-12	
営業外費用	134	127	6	
支払利息	111	114	-2	
その他	22	12	9	資産除去債務に係る過年度分費用計上
経常利益	366	192	173	

22年度第2四半期(4-9月)実績

(単位：億円)

	報告セグメント					調整額*	損益計算書 計上額
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高	2,913	1,439	6	125	4,486	-1,375	3,111
経常利益	303	26	9	13	352	13	366

➤ 22年度より報告セグメントを3区分から4区分へ変更。また、セグメント利益を営業利益から経常利益へ変更

「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP火力、PPS向け火力、風力発電(子会社)

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

- ▶ 第2四半期のフリー・キャッシュフローは+123億円（前年同期比113億円増）。
通期では、+100億円程度を見込む（当初見通し：+50億円程度）

（単位：億円）

	22年度 第2四半期 (4-9月)	21年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	529	647	-118	売掛金(販売電力料)およびたな卸資産(石炭)の増加、税金等調整前四半期純利益の増加 他
投資活動(B)	-405	-637	231	設備投資の減少 他
財務活動	-121	-44	-76	社債償還の増加、コマーシャル・ペーパーの増加
フリー・キャッシュフロー (A+B)	123	9	113	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、大間原子力などの設備投資があったものの、減価償却の進行などにより前期末から減少。総資産は、売掛金やたな卸資産(石炭)などの流動資産の増加により、前期末から33億円増加
- ▶ 自己資本比率は、20.3%(前期末比 0.1%減)

(単位:億円)

		22年度 第2四半期末	21年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,492	18,798	-305	
	電気事業固定資産	12,148	12,266	-118	償却進行 他
	その他の固定資産	555	496	58	
	固定資産仮勘定	2,842	3,097	-254	大間原子力の増加、電気事業固定資産等への振替 他
	核燃料	422	386	35	
	投資その他の資産	2,524	2,551	-26	
	流動資産	1,781	1,442	338	売掛金、たな卸資産(石炭)の増加
	合計	20,274	20,240	33	
負債	有利子負債	14,455	14,525	-70	借入金の減少
	その他	1,684	1,565	118	未払税金の増加、損失引当金および資産除去債務の計上
	合計	16,139	16,090	48	
純資産	少数株主持分	19	23	-3	
	自己資本	4,115	4,126	-11	
	合計	4,134	4,149	-15	
	合計	20,274	20,240	33	
	D/Eレシオ(倍)	3.5	3.5		
	自己資本比率(%)	20.3%	20.4%		

Ⅱ. 2011年3月期(平成22年度) 業績予想の概要

▶ 水力の出水増および火力の需要増による販売電力量の増加などの第2四半期までの実績を踏まえ、通期業績予想を変更

		22年度		21年度	前期実績比	(単位:億円) 前回予想*比
		今回予想	前回予想*	実績	増減額	増減額
売上高	(連結)	6,310	6,260	5,844	465	50
	(個別)	5,790	5,730	5,304	485	60
営業利益	(連結)	570	540	489	80	30
	(個別)	520	490	409	110	30
経常利益	(連結)	440	410	416	23	30
	(個別)	330	300	237	92	30
当期純利益	(連結)	210	190	291	-81	20
	(個別)	150	130	163	-13	20

22年度
配当予想

中間	期末	年間
35円	35円 (予定)	70円 (予定)

	22年度		21年度	前期比	前回予想*比
	今回予想	前回予想*	実績	増減	増減
販売電力量(億kWh)	640	598	572	68	42
うち水力(当社個別)	103	95	92	10	7
うち火力(当社個別)	522	487	465	57	35
売上高(億円)	6,310	6,260	5,844	465	50
うち水力(当社個別)	1,090	1,080	1,089	0	10
うち火力(当社個別)	4,040	3,880	3,496	543	160
水力:出水率(%)	105%	100%	96%	9ポイント	5ポイント
火力:利用率(%)	76%	71%	68%	8ポイント	5ポイント
平均為替レート (インターバンク、円/US\$)	90円程度	90円程度	93円	-3円程度	—

▶ 売上高(水力)
+0億円(前期比)
 ✓出水率の改善
 ✓水力・送電線料金改定
 (21年9月)の影響

▶ 売上高(火力)
+543億円(前期比)
 ✓設備利用率の改善
 ✓燃料価格の上昇による増

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



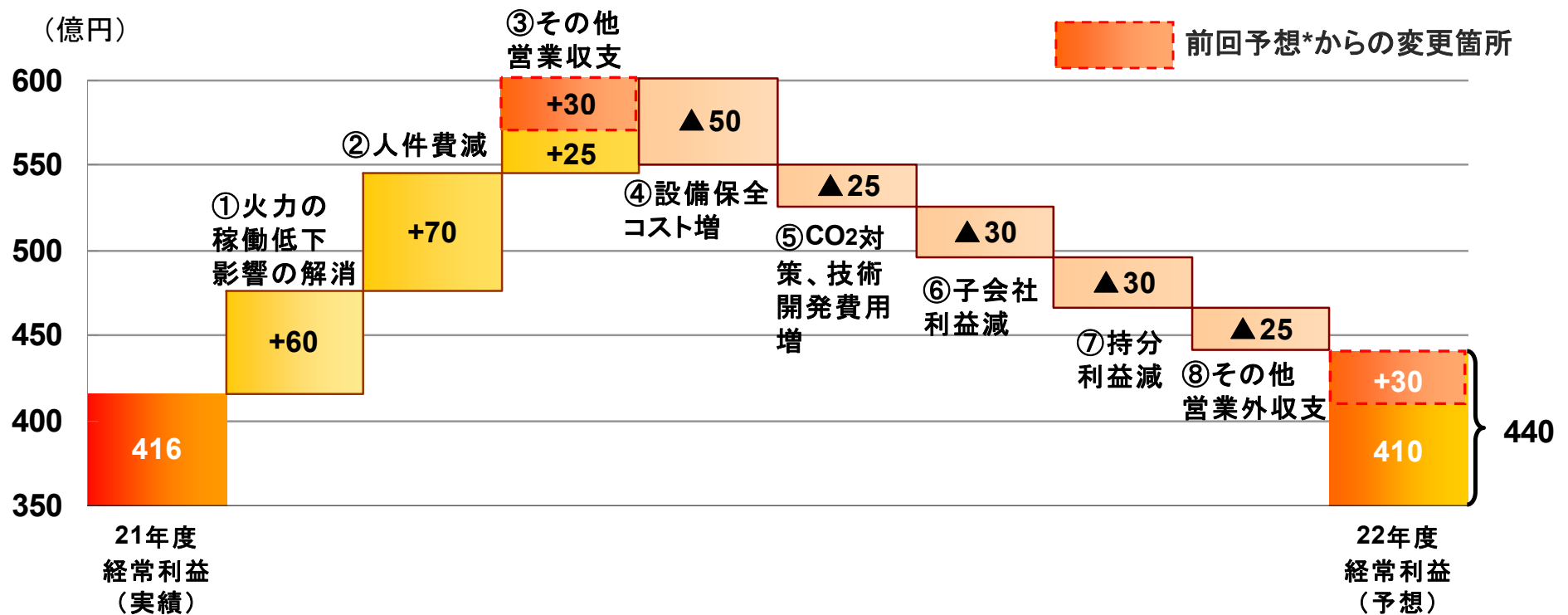
営業利益(+80億円)

経常利益(+23億円)

- 【増要因】**
- ①火力の稼働低下影響の解消
 - ②人件費の減少
 - ③その他営業収支

- 【減要因】**
- ⑦持分利益の減少
 - ⑧その他営業外収支

- 【減要因】**
- ④設備保全コストの増加
 - ⑤CO2対策、技術開発費用の増加
 - ⑥子会社利益の減少



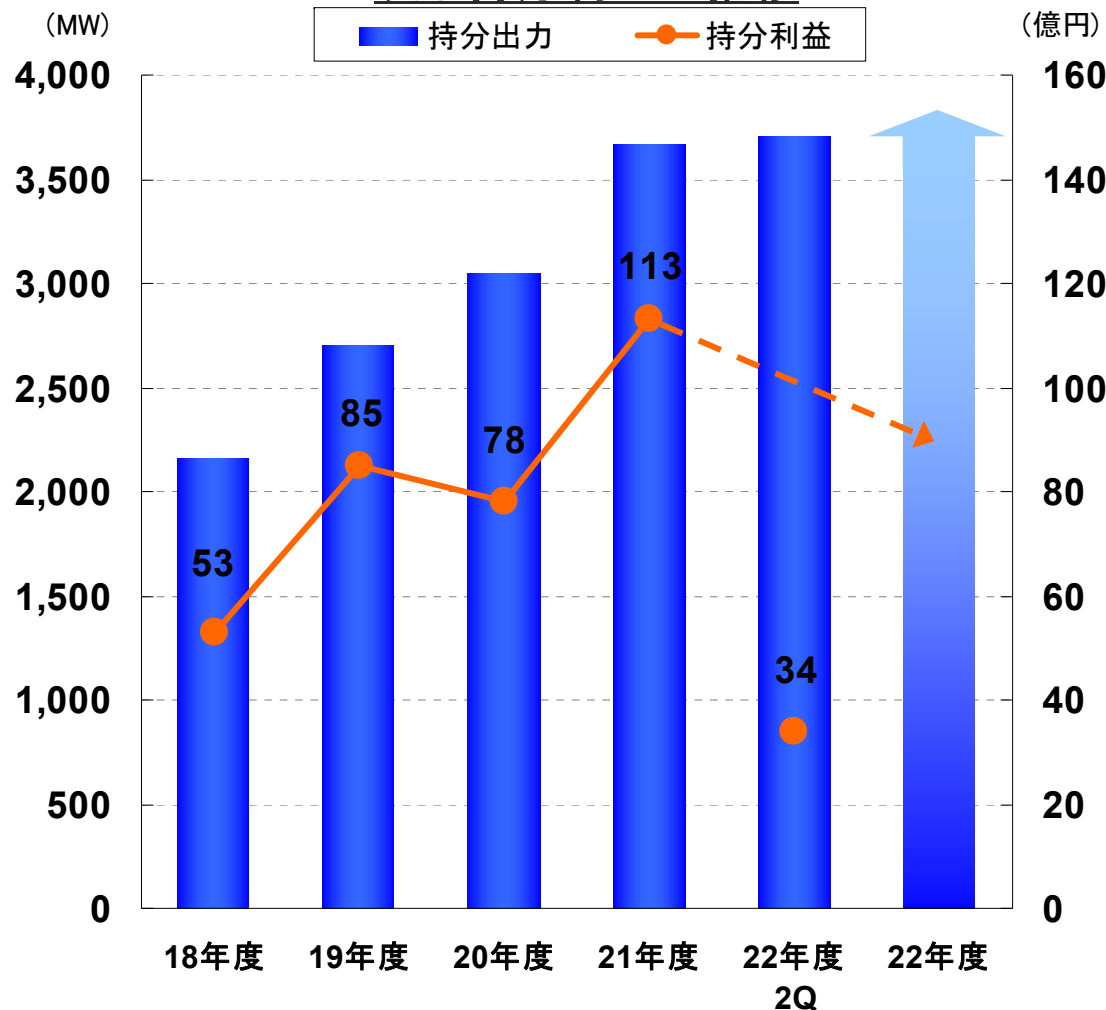
* 前回予想：22年7月30日公表の業績予想

▶ 第2四半期の持分法投資利益は、一部発電所の定期点検などの影響により34億円（前年同期比24億円減）。通期では、当初見通し（90億円程度）を変更せず

海外発電事業の現況

- ▶ **米国**
22年 6月 オレンジ・グローブ発電所（96MW）が営業運転を開始
- ▶ **タイ**
22年 7月 タイ国政府がサメッタイ地点（1,600MW）について、発電所建設予定地の変更や電力購入契約（PPA）の改定等の方針を閣議決定
22年10月 SPPプロジェクト7件（計780MW）のEPC契約・融資契約等を締結、順次着工

海外発電設備容量（当社持分/運転中） 及び持分利益の推移



【為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
22年度第2四半期実績	88.5円	2.7円
22年度予想	90円程度	2.8円程度

APPENDIX

▶ 大間原子力発電所計画の現況	・・・ 18
▶ 竹原火力発電所新1号機(設備更新)計画の概要	・・・ 19
▶ タイ国新規IPP・SPP事業の現況	・・・ 20
▶ 卸電気事業の設備投資計画(当社個別)	・・・ 21
▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 22
▶ 連結: 主要財務データ	・・・ 23
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 24
▶ 連結: 発電設備および販売の状況	・・・ 25
▶ 連結: 収支推移	・・・ 26
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 27
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 28
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 29
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 30

大間原子力発電所計画の現況

- ▶ 建設工事は順調に進行(工事進捗率 25.9%(22年10月20日現在))
- ▶ 現在、原子炉建屋をはじめとした主建屋新築工事などを施工中。26年11月の運転開始に向け、着実に建設工事を進めていく

計画概要	建設地点	青森県下北郡大間町
	出力	1,383MW
	原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
	燃料：種類	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
	売電先	沖縄電力(株)殿を除く9電力会社
	着工	20年5月
	燃料装荷	25年12月(計画)
	運転開始	26年11月(計画)



大間原子力発電所建設工事(22年9月撮影)

工程	年度	20	21	22	23	24	25	26	現在の建設工事内容
	土木工事		[Shaded area]						
建築工事			[Shaded area]						主建屋(原子炉建屋、タービン建屋他)新築工事など
機械・電気工事			[Shaded area]						原子炉格納容器内張鋼板地組みなど
総合試験							[Shaded area]		—

竹原火力発電所新1号機(設備更新)計画の概要

- ▶ 竹原火力発電所(広島県竹原市)の1号機(250MW)および2号機(350MW)を新1号機(600MW)に設備更新することを計画し、環境影響評価(アセスメント)実施に向けた準備を開始
- ▶ 営業運転開始以来、1号機は43年以上、2号機は36年以上経過しており、高経年化への対応が必要。加えて、地球温暖化問題へ積極的に対応を行っていく観点から、設備更新を計画するもの
- ▶ 最新設備の導入により、硫黄酸化物(SOx)・窒素酸化物(NOx)等の環境負荷を低減するとともに、エネルギー利用効率を向上し、低炭素化を図る

号機	1号機	2号機	3号機
出力	250MW	350MW	700MW
運転開始	昭和42年	昭和49年	昭和58年

新1号機(600W)

着工：平成26年(予定)
運転開始：平成32年(予定)



竹原火力発電所

計画概要

IPP事業(サメッタイ地点)

場所	チェチェンサオ県サメッタイ地区
種別・出力	ガス火力・1,600MW(800MW×2基)
運転開始	25年(計画)

当社は、サメッタイ地区でのIPP事業について、発電所建設予定地を変更した場合の事業の実現可能性や経済性の検討を進めています

IPP事業(ノンセン地点)

場所	サラブリー県ノンセン地区
種別・出力	ガス火力・1,600MW(800MW×2基)
運転開始	26年(計画)

SPP事業(7件)

場所	サラブリー県、チェチェンサオ県他の工業団地内またはその近傍
種別・出力	ガス火力・ 合計780MW(110MW×6件、120MW×1件)
運転開始	25年(計画)
合計出力	3,980MW

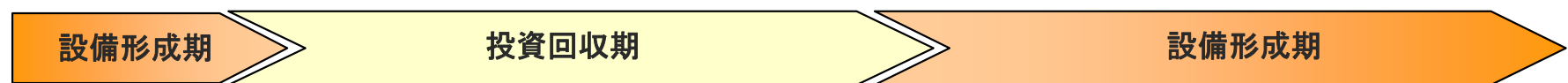
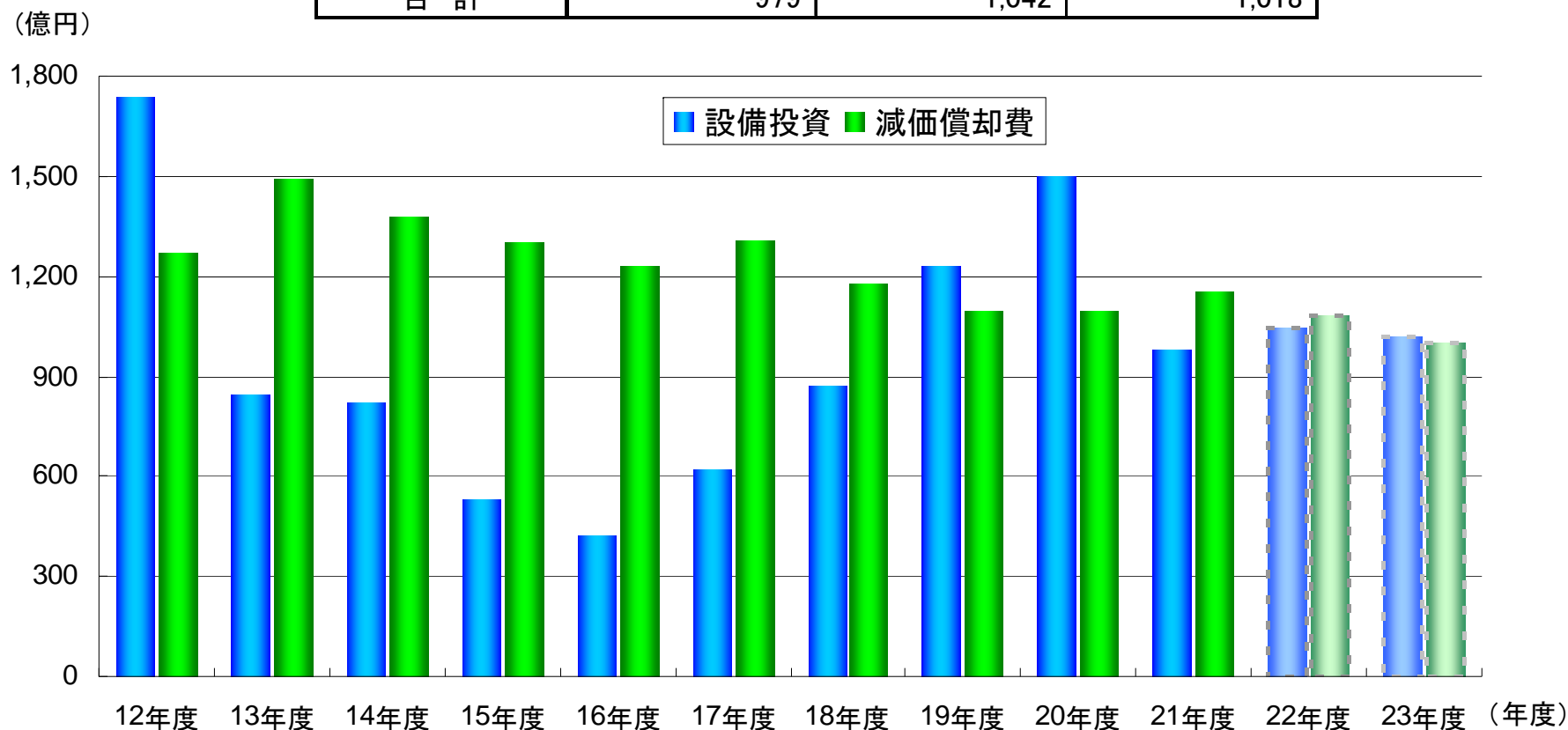
開発経緯

- ▶ 19年12月 **サメッタイ地点** **ノンセン地点**
タイ国電力開発計画(PDP)2007に基づく入札において落札
- ▶ 20年10月 **サメッタイ地点** **ノンセン地点**
電力購入契約(PPA)をタイ電力公社(EGAT)と締結
- ▶ 21年3月 **サメッタイ地点**
PDP2007の改定により運転開始時期の1年延期を決定
- ▶ 21年11月 **SPP 7件**
PPAをEGATと締結
- ▶ 22年7月 **サメッタイ地点**
タイ国政府が発電所建設予定地(サメッタイ地点)の変更やPPAの改定などの指針を閣議決定
- ▶ 22年10月 **SPP 7件**
EPC契約や融資契約などを締結し、順次着工

卸電気事業の設備投資計画(当社個別)

(単位:億円)

	21年度 (実績)	22年度 (計画)	23年度 (計画)
発電設備	669	676	826
送変電設備	145	163	70
その他設備	163	202	122
合計	979	1,042	1,018



✓橘湾火力(2,100MW)

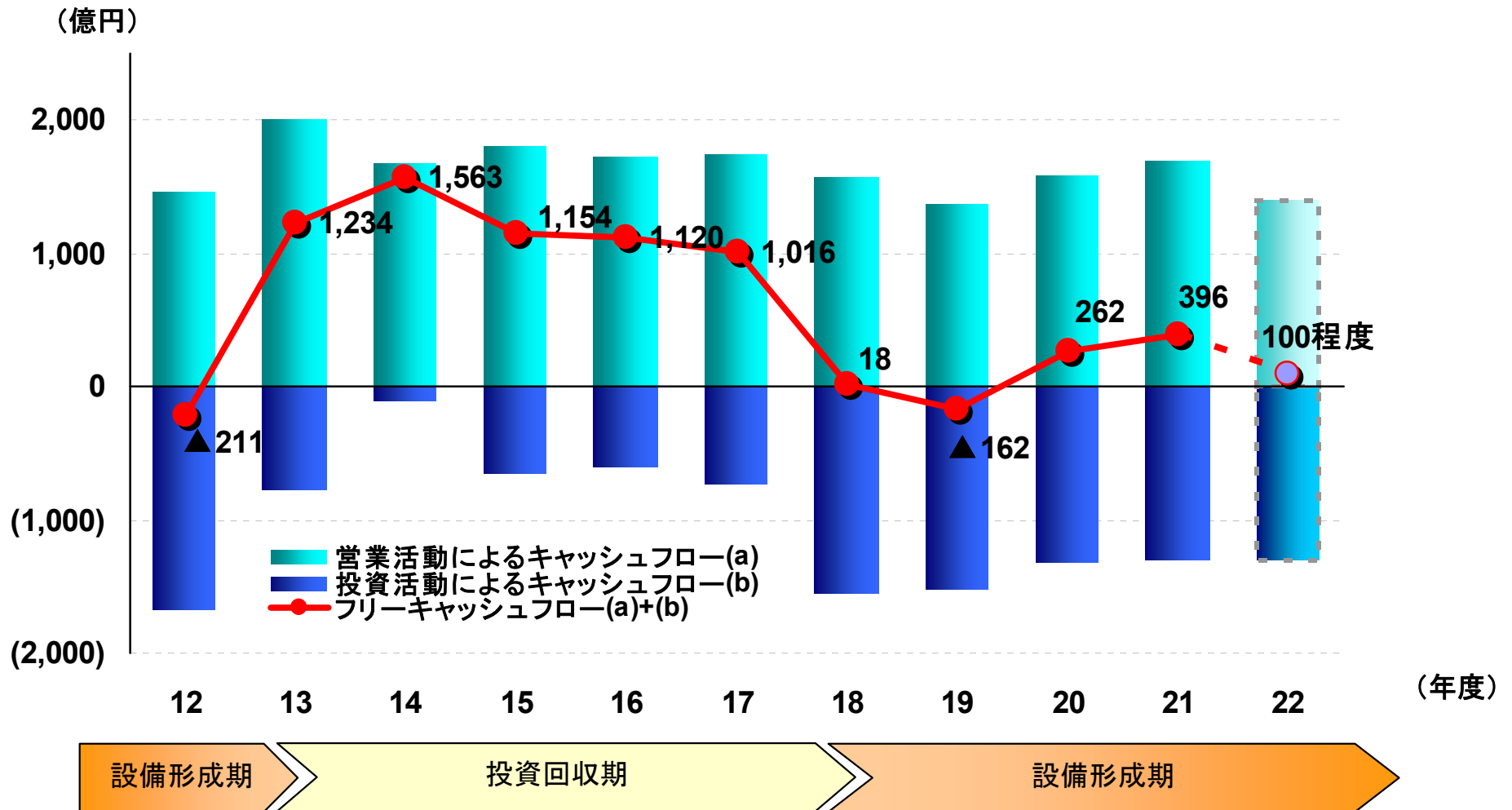
✓磯子火力新1号機(600MW)

✓磯子火力新2号機(600MW)

✓大間原子力(1,383MW)

* 22年度以降は計画

連結：キャッシュフローの見通し



* 22年度は見通し

連結：主要財務データ



単位：億円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
〈 P L 〉						
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	2,731	3,111
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,002	1,657	1,717	1,692	825	1,001
営業利益	771	507	571	489	227	450
経常利益	555	428	395	416	192	366
当期純利益	351	293	194	291	140	142
〈 B S 〉						
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	4,030	4,115
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,224	20,274
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,733	14,455
〈 C F 〉						
営業活動による C F	1,572	1,362	1,586	1,691	647	529
投資活動による C F	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-637	-405
財務活動による C F	-21	171	-296	-303	-44	-121
FCF ※2	18	-162	262	396	9	123
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	598	551
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	571	347
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	7.0%	11.8%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	19.9%	20.3%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.7	3.5
ROE(%)※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	-	-
ROA(%)※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	-	-
E P S (円)	211.14	175.99	121.65	194.26	93.38	94.90
B P S (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,686.00	2,742.50

※1:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	54%	73%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	83%	108%
豪州炭FOB価格(\$)*1	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	71.0	71.0	97.0 ~ 98.0
平均為替レート(¥/\$)*2	117	114	101	93	96	89

※1:レファレンス価格

※2:TTM

連結：発電設備および販売の状況



【販売電力量(百万kWh)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
卸電気事業	58,672	60,786	57,532	55,760	23,384	31,581
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	4,874	6,344
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	18,509	25,236
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616	1,477	681	567
合計	60,329	62,469	59,148	57,238	24,066	32,148

【販売電力料(億円)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
卸電気事業	4,500	4,572	5,712	4,586	2,163	2,558
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	583	584
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	1,580	1,973
その他の電気事業	168	177	200	147	71	58
託送	551	549	554	544	271	271
合計	5,220	5,299	6,467	5,278	2,506	2,888

【設備構成(MW)】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
卸電気事業	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5	16,985.0	16,992.5
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	8,424.5	8,427.0
その他の電気事業	560.5	560.5	605.8	622.5	614.3	656.5
合計	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0	17,599.3	17,649.0

【温室効果ガス排出量】

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
CO2排出量	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	-	-
(国内外発電事業)*	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	-	-

* CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。

連結：収支推移



単位：億円

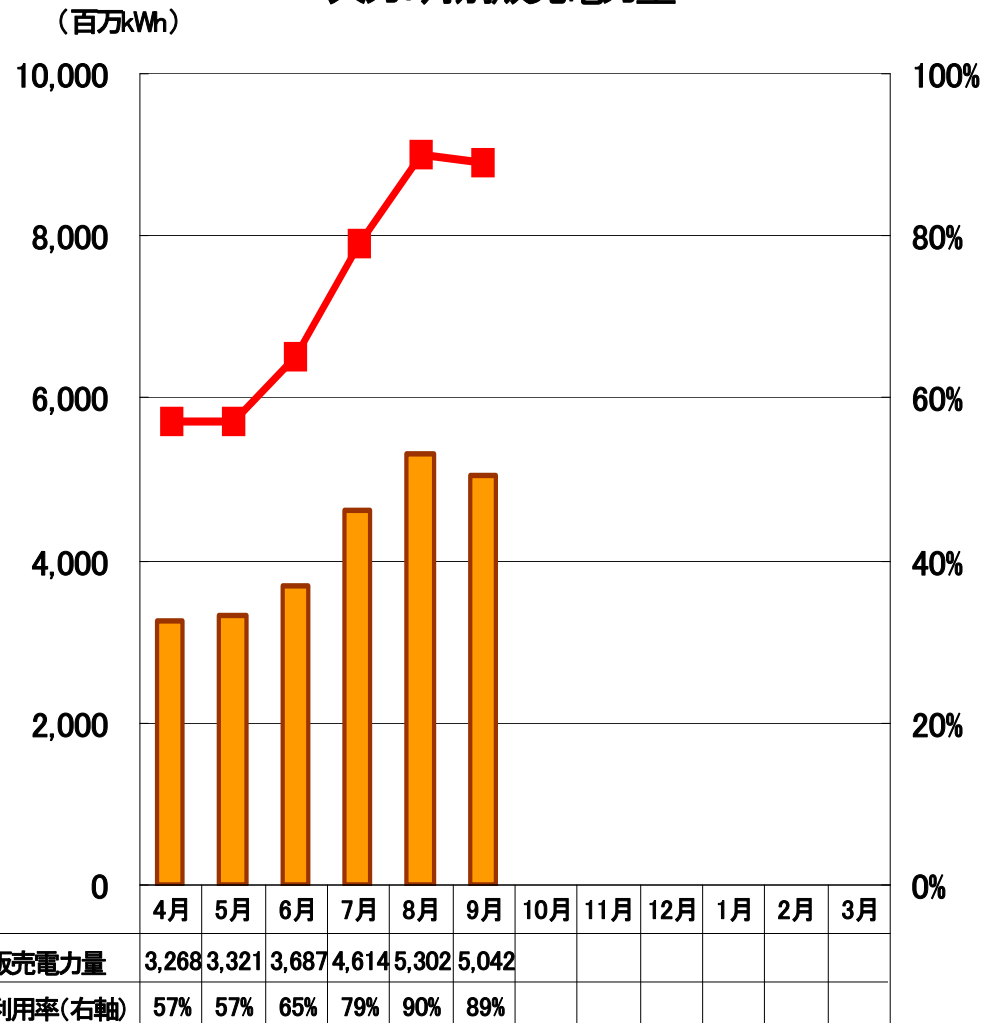
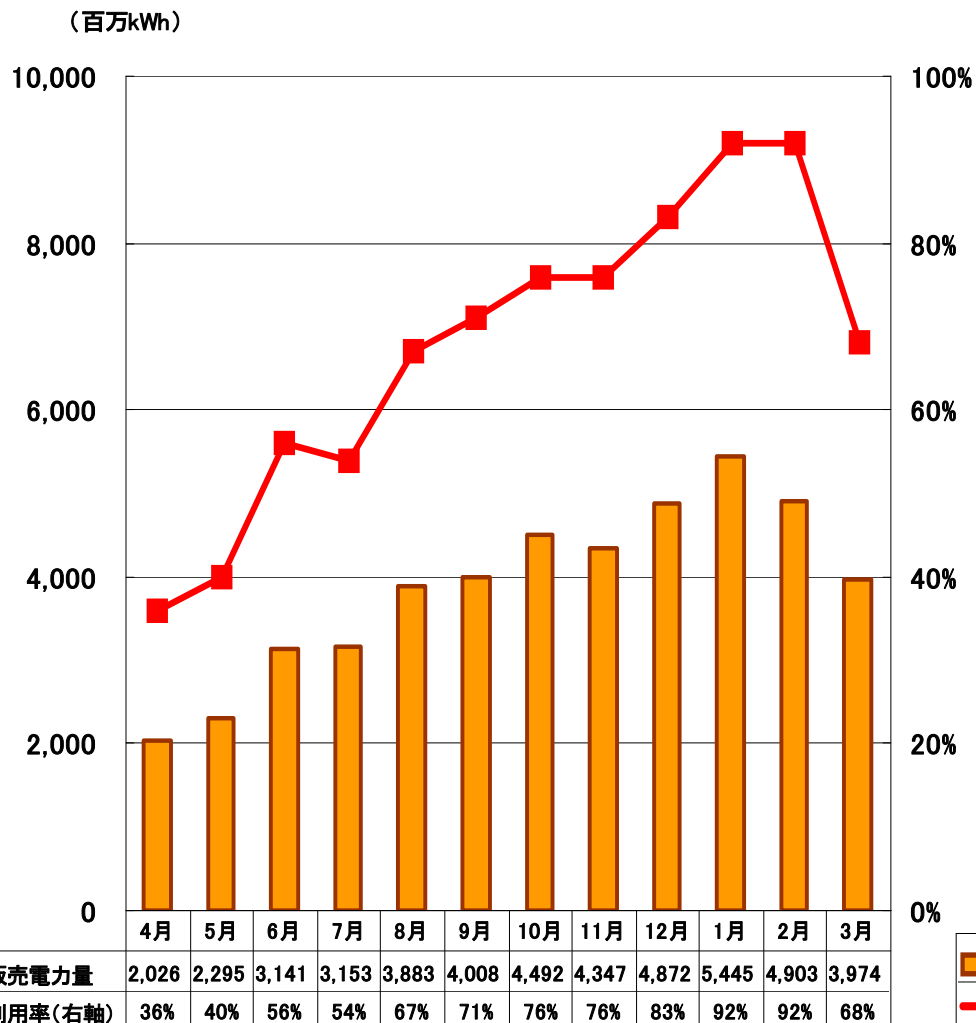
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度2Q	平成22年度2Q
営業収益（売上高）	5,732	5,877	7,049	5,844	2,731	3,111
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	2,511	2,898
其他事業営業収益	494	560	565	541	219	212
営業費用	4,961	5,370	6,478	5,355	2,503	2,660
電気事業営業費用	4,444	4,778	5,888	4,786	2,261	2,426
人件費	272	377	436	362	180	149
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	816	1,001
修繕費	411	304	514	444	230	257
委託費	317	302	332	320	136	143
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	578	530
その他	758	774	859	716	318	344
其他事業営業費用	516	591	590	568	242	234
営業利益	771	507	571	489	227	450
営業外収益	130	215	132	187	92	50
持分法投資利益	55	88	74	117	61	31
その他	74	126	58	70	30	18
営業外費用	346	293	307	259	127	134
支払利息	225	227	226	230	114	111
その他	120	66	81	28	12	22
経常利益	555	428	395	416	192	366

▶ 火力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 68%
 販売電力量 ⇒ 465億kWh

▶ 火力：2010年4月 - 2010年9月 累計実績
 利用率 ⇒ 73%
 販売電力量 ⇒ 252億kWh

火力：月別販売電力量

火力：月別販売電力量



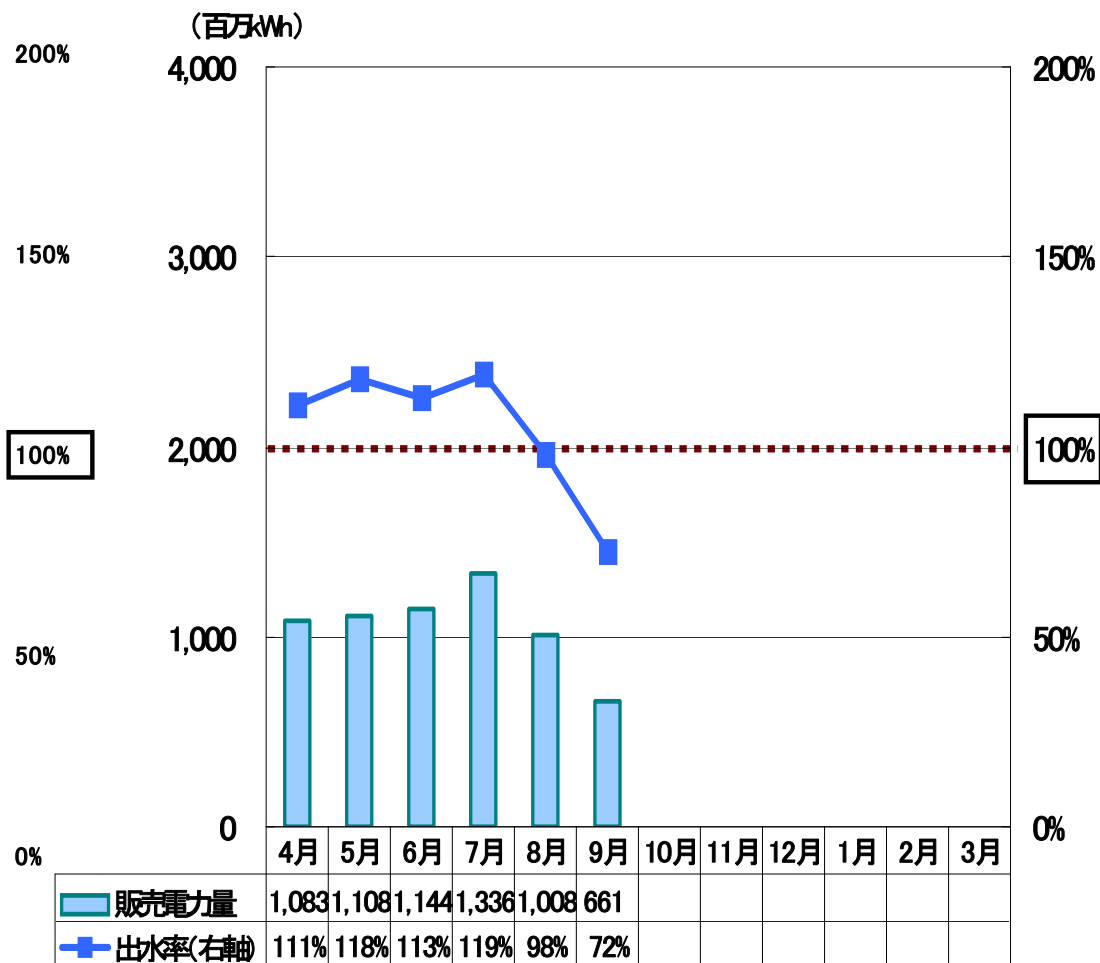
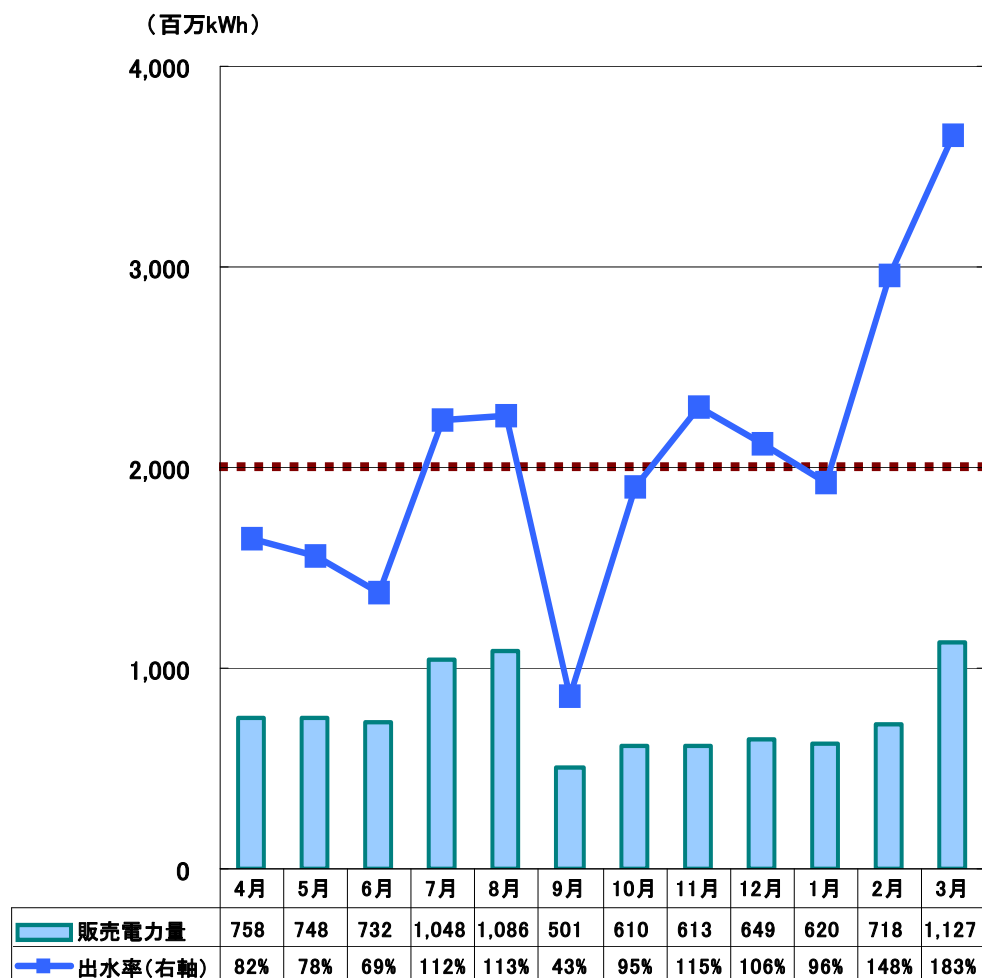
* 販売電力量には礪子火力新2号機の試運転分(2009年1月-7月)も含めています。

- ▶ 水力：2009年4月 - 2010年3月 累計実績
 出水率 ⇒ 96%
 販売電力量 ⇒ 92億kWh

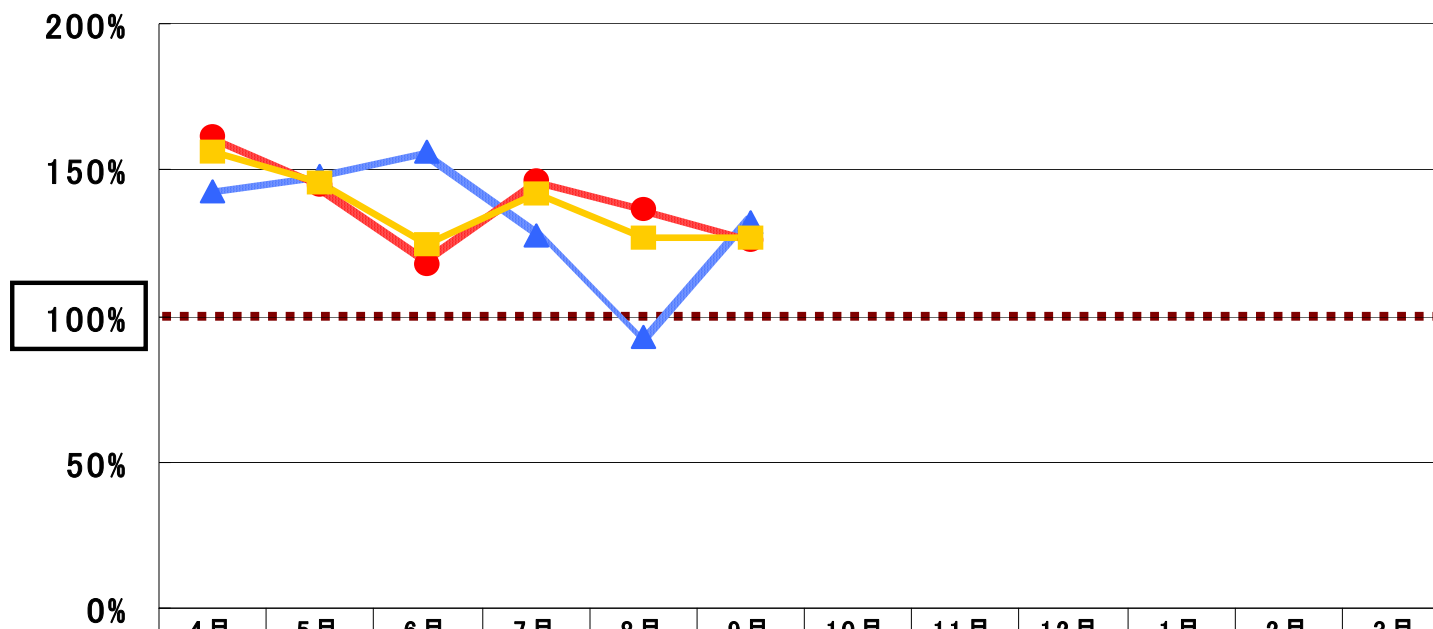
- ▶ 水力：2010年4月 - 2010年9月 累計実績
 出水率 ⇒ 108%
 販売電力量 ⇒ 63億kWh

水力：月別販売電力量

水力：月別販売電力量



水火別販売電力量 前年同月比較



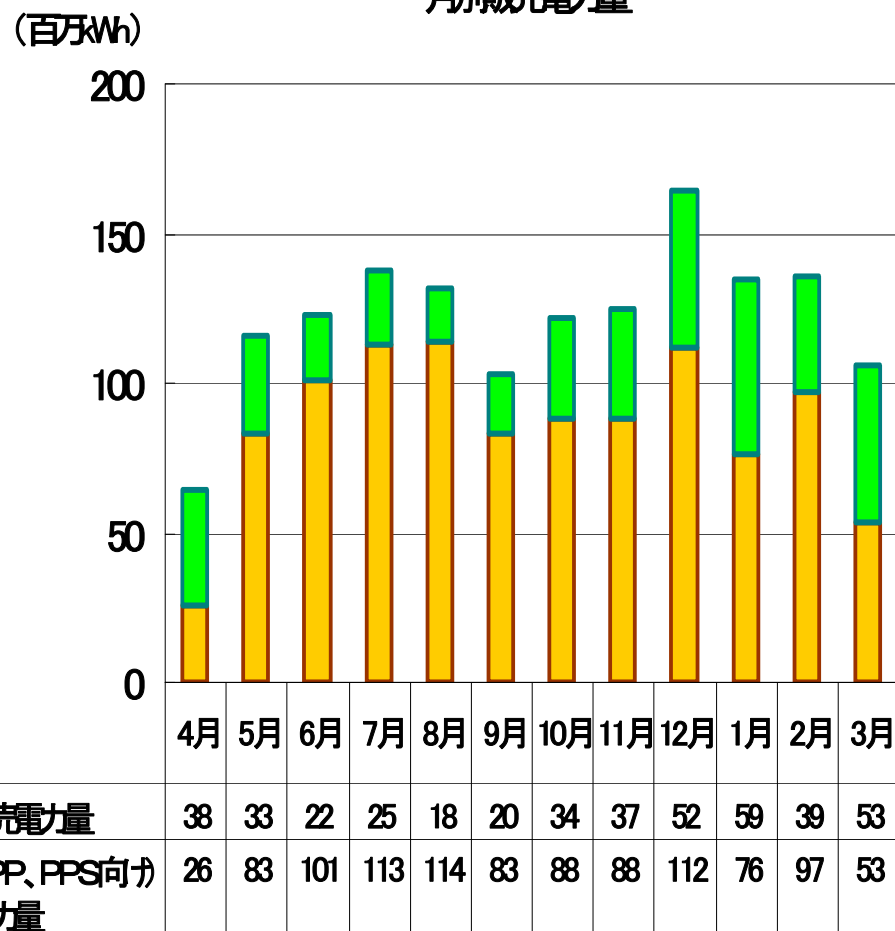
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-9月
対前年比(水力)	143%	148%	156%	128%	93%	132%							130%
対前年比(火力)	161%	145%	117%	146%	137%	126%							136%
対前年比(合計)	156%	146%	125%	142%	127%	126%							135%

その他の電気事業：月別販売電力量



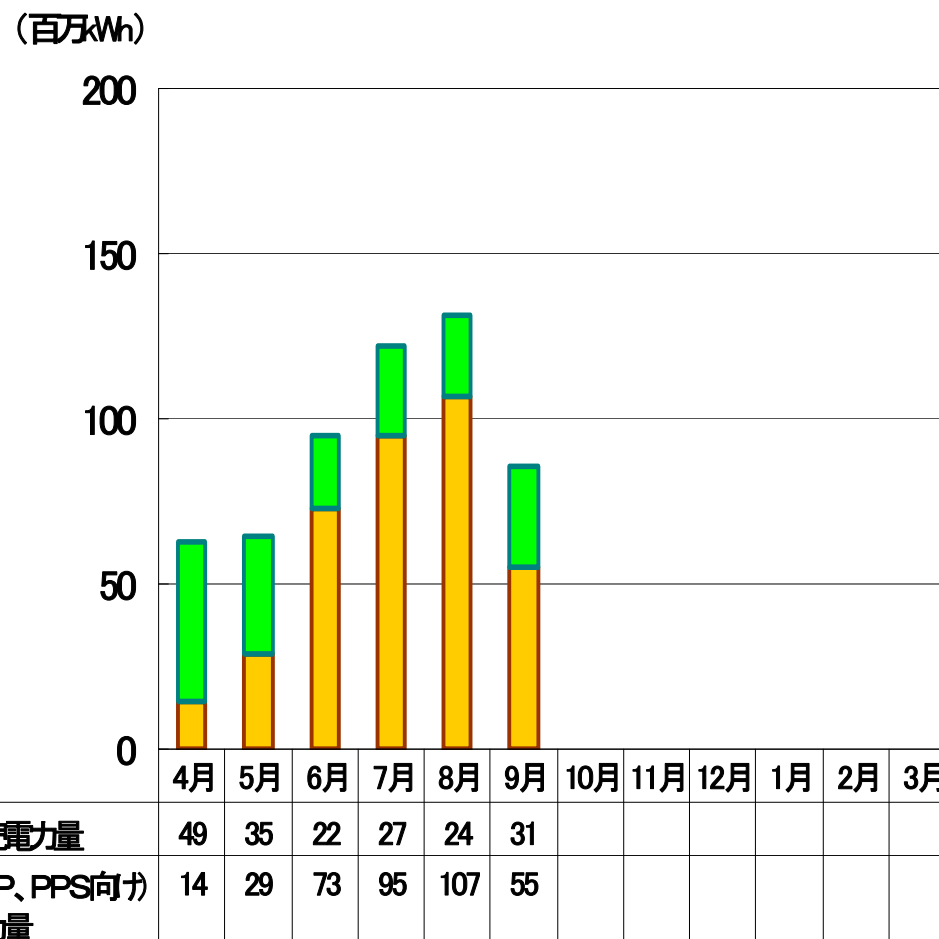
- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2009年4月 - 2010年3月 累計販売電力量
⇒ 14億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2010年4月 - 2010年9月 累計販売電力量
⇒ 5億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>